



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日

上場会社名 株式会社オールアバウト

上場取引所 東

コード番号 2454 URL https://corp.allabout.co.jp/

代表者(役職名)代表取締役社長(氏名)江幡哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森田 恭弘 (TEL) 03-6362-1300

半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 — 決算補足説明資料作成の有無 : 有 https://corp.allabout.co.jp/ir/

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は 対前年中間期増減率)

(· / X - X -						り込みいるく	V101 1.161 \	91 °C // C // C
	売上高		営業利	益	経常利	益	親会社株主 する中間約	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	7, 895	5. 9	△23	_	△25	_	△61	-
2025年3月期中間期	7, 451	△0.7	△199	_	△199	_	△157	-

(注) 包括利益 2026年3月期中間期

△56百万円(-%) 2025年3月期中間期

△157百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△4. 40	_
2025年3月期中間期	△11. 33	_

(2) 連結財政状態

<u> </u>				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	8, 897	4, 391	44. 8	282. 89
2025年3月期	8, 410	4, 447	48. 1	289. 50

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期

3.986百万円

2025年3月期

4,048百万円

2. 配当の状況

= : H0 = 47 / 1/20						
	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭	
2025年3月期	_	0.00	_	3. 00	3. 00	
2026年3月期	_	0.00				
2026年3月期(予想)			_	_	_	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において中間期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16, 700	4. 7	100	825. 9	100	854. 6	0	_	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	14, 223, 916株	2025年3月期	14, 103, 600株
2026年3月期中間期	130, 589株	2025年3月期	118, 216株
2026年3月期中間期	14, 022, 163株	2025年3月期中間期	13, 926, 793株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2026年3月期第2四半期(中間期)決算は、当社ウェブサイト (https://corp.allabout.co.jp/ir/) において動画を掲載する予定でおります。この決算説明動画で使用する資料についても、同日、当社ウェブサイト (https://corp.allabout.co.jp/ir/) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	当中間決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 中間連結貸借対照表	4
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
	(中間連結損益計算書)	6
	(中間連結包括利益計算書)	7
	(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
	(セグメント情報等)	10
	(企業結合等関係)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループは、メディア&デジタルマーケティング事業とトライアルマーケティング&コマース事業を中心に、「個人を豊かに、社会を元気に。」というミッションのもと、総合情報サイト「All About」における「ガイド」に代表されるような個人のチカラを活かし、ユーザーやクライアントの皆様にとって最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,895百万円(前中間連結会計期間比5.9%増)、営業損失は23百万円(前中間連結会計期間は営業損失199百万円)、経常損失は25百万円(前中間連結会計期間は経常損失199百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は61百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失157百万円)となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

当セグメントでは、メディアセッション数がAIの影響を受けたことなどでプログラマティック広告売上が減少いたしました。一方でグローバルマーケティング事業の受注好調により営業損失は縮小いたしました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの外部顧客に対する売上高は845百万円(前中間連結会計期間比1.2%減)、セグメント損失は140百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失158百万円)となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

当セグメントでは、サンプル百貨店およびdショッピング含むコマース事業が堅調に推移しました。商品調達も順調に進行し、粗利率も上昇したことで増収増益となりました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの外部顧客に対する売上高は6,983百万円(前中間連結会計期間比5.9%増)、セグメント利益は358百万円(前中間連結会計期間比100.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は6,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。これは主に未収入金が756百万円、前払費用が19百万円、未成制作費が19百万円増加した一方、現金及び預金が112百万円、売掛金が546百万円、商品及び製品が102百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は2,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円増加いたしました。これは主にのれんが307百万円、ソフトウエアが38百万円、ソフトウエア仮勘定が60百万円、建物が19百万円、投資有価証券が15百万円、差入保証金が12百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は4,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ542百万円増加いたしました。これは主に未払金が897百万円、前受金が36百万円増加した一方、買掛金が373百万円、未払費用が34百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は85百万円となり、前連結会計年度末に比べて大きな増減はありませんでした。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主に譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により資本金が21百万円、資本準備金が21百万円増加した一方、41百万円の配当実施及び親会社株主に帰属する中間純損失を61百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月12日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 632, 761	1, 519, 807
売掛金	1, 782, 412	1, 235, 573
未収入金	2, 078, 102	2, 834, 573
商品及び製品	385, 401	283, 266
未成制作費	77	19, 191
前払費用	92, 147	111, 445
その他	31, 666	26, 384
貸倒引当金	△3, 100	△1, 142
流動資産合計	5, 999, 469	6, 029, 099
固定資産		
有形固定資産		
建物	290, 545	310, 153
減価償却累計額	△77, 352	△88, 642
建物(純額)	213, 193	221, 510
工具、器具及び備品	86, 061	88, 376
減価償却累計額	△60, 376	△60, 705
工具、器具及び備品(純額)	25, 685	27, 671
有形固定資産合計	238, 878	249, 181
無形固定資産		
のれん	1, 219	308, 694
ソフトウエア	858, 671	896, 916
ソフトウエア仮勘定	81, 148	141, 766
その他	522	522
無形固定資産合計	941, 562	1, 347, 900
投資その他の資産		
投資有価証券	558, 510	573, 565
関係会社株式	90, 037	95, 473
破産更生債権等	1,810	1,810
差入保証金	319, 848	332, 839
繰延税金資産	229, 536	230, 605
その他	33, 088	38, 548
貸倒引当金	△1,810	△1,810
投資その他の資産合計	1, 231, 022	1, 271, 032
固定資産合計	2, 411, 463	2, 868, 114
資産合計	8, 410, 932	8, 897, 214

/)) / LL		-	$\neg \neg$	
(単位	•	1	ш١	
(11/.		- 1	1 1/	

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 054, 217	681, 035
未払金	2, 248, 792	3, 146, 786
未払費用	393, 218	358, 239
未払法人税等	30, 700	40, 204
未払消費税等	35, 142	30, 403
前受金	83, 552	119, 978
預り金	19, 235	26, 521
賞与引当金	_	3, 491
その他	12, 817	13, 052
流動負債合計	3, 877, 676	4, 419, 711
固定負債		
資産除去債務	83, 520	83, 609
その他	2, 459	2, 116
固定負債合計	85, 979	85, 725
負債合計	3, 963, 655	4, 505, 437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 318, 616	1, 339, 972
資本剰余金	1, 897, 166	1, 876, 566
利益剰余金	998, 430	936, 795
自己株式	△167, 916	△167, 916
株主資本合計	4, 046, 296	3, 985, 417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 452	1, 499
その他の包括利益累計額合計	2, 452	1, 499
新株予約権	6, 130	6, 130
非支配株主持分	392, 397	398, 731
純資産合計	4, 447, 276	4, 391, 777
負債純資産合計	8, 410, 932	8, 897, 214

(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7, 451, 889	7, 895, 231
売上原価	2, 990, 191	2, 852, 653
売上総利益	4, 461, 698	5, 042, 577
販売費及び一般管理費	4, 661, 645	5, 065, 935
営業損失(△)	△199, 946	△23, 358
営業外収益		
受取利息	943	1,514
受取配当金	2,000	2,500
持分法による投資利益	4, 670	5, 435
その他	1, 689	2, 541
営業外収益合計	9, 303	11, 991
営業外費用		
投資有価証券評価損	872	6, 157
消費税等差額	3, 289	4, 671
譲渡制限付株式関連費用	4, 176	2, 397
その他	247	516
営業外費用合計	8, 585	13, 744
経常損失 (△)	△199, 229	△25, 110
特別利益		
倉庫移転費用戻入益	4, 834	_
その他	9	11
特別利益合計	4, 843	11
特別損失		
固定資産除売却損	0	870
投資有価証券評価損	2, 995	_
特別損失合計	2, 995	870
税金等調整前中間純損失 (△)	△197, 380	△25, 969
法人税等	△42, 083	29, 333
中間純損失 (△)	△155, 297	△55, 302
非支配株主に帰属する中間純利益	2, 555	6, 333
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△157, 852	△61, 635

(中間連結包括利益計算書)

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	$\triangle 155, 297$	△55, 302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1, 799	△953
その他の包括利益合計	△1, 799	△953
中間包括利益	△157, 096	△56, 255
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△159, 652	△62, 588
非支配株主に係る中間包括利益	2, 555	6, 333

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(単位:千円) 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△197, 380	△25, 969
減価償却費	184, 958	200, 183
のれん償却額	1, 488	11,864
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1, 682	$\triangle 1,957$
賞与引当金の増減額(△は減少)	2, 105	3, 491
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38, 763	_
受取利息及び受取配当金	$\triangle 2,943$	$\triangle 4,014$
持分法による投資損益(△は益)	△4, 670	△5, 435
投資有価証券評価損益(△は益)	3, 867	6, 157
売上債権の増減額(△は増加)	437, 048	582, 590
棚卸資産の増減額(△は増加)	△94, 660	82, 804
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△148, 506	△741, 089
その他の固定資産の増減額(△は増加)	29, 902	3, 729
仕入債務の増減額(△は減少)	\triangle 243, 272	△373, 181
未払費用の増減額(△は減少)	△125, 299	△52, 677
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51, 482	△8, 361
その他の流動負債の増減額(△は減少)	181, 125	953, 989
その他	_	947
	△68, 168	633, 071
- 利息の受取額	2, 097	3, 023
法人税等の支払額	△2, 690	△48, 599
法人税等の還付額	62, 399	_
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6, 362	587, 495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14, 998	△22, 604
有形固定資産の取得による支出	△28, 442	△25, 769
無形固定資産の取得による支出	△163, 574	△287, 432
資産除去債務の履行による支出	△709	_
差入保証金の差入による支出	-	△7,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る支出	-	△315, 172
その他	_	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207, 723	△657, 967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△41, 682	△42, 138
その他		△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41, 682	△42, 481
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△255, 769	△112, 954
現金及び現金同等物の期首残高	1, 874, 711	1, 632, 761
現金及び現金同等物の中間期末残高	1, 618, 942	1, 519, 807

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の 実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間 純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位・千円)

	報告セグメント		- II	A 71	調整額	中間連結損益計算書	
	マーケティングソリューション	コンシューマサービス	計	その他	合計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	856, 051	6, 595, 838	7, 451, 889	_	7, 451, 889	_	7, 451, 889
外部顧客への売上高	856, 051	6, 595, 838	7, 451, 889	_	7, 451, 889	_	7, 451, 889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20, 854	30	20, 884	_	20, 884	△20, 884	_
∄ -	876, 905	6, 595, 868	7, 472, 773	_	7, 472, 773	△20, 884	7, 451, 889
セグメント利益又は損 失(△)	△158, 618	178, 774	20, 156	_	20, 156	△220, 103	△199, 946

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△220,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要性が乏しいため記載を省略しております。
- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他		調整額	中間連結損益計算書	
	マーケティ ングソリュ ーション	コンシュー マサービス	計	(注)1	合計	(注) 2	計上額 (注) 3
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	845, 466	6, 983, 964	7, 829, 430	65, 800	7, 895, 231	_	7, 895, 231
外部顧客への売上高	845, 466	6, 983, 964	7, 829, 430	65, 800	7, 895, 231	_	7, 895, 231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16, 650	210	16, 860	_	16, 860	△16, 860	_
計	862, 116	6, 984, 174	7, 846, 291	65, 800	7, 912, 091	△16, 860	7, 895, 231
セグメント利益又は損 失(△)	△140, 153	358, 517	218, 364	20, 205	238, 570	△261, 928	△23, 358

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、銀行代理事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△261,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要性が乏しいため記載を省略しております。
 - 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間により、株式会社みらいバンクを連結子会社化したことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(株式会社みらいバンクの株式取得による企業結合)

当社は、2025年5月23日開催の取締役会において、株式会社みらいバンクの発行済株式の全てを取得し、子会社化することを決議いたしました。当該契約に基づき、2025年5月26日を株式譲渡実行日として、当該株式の全てを取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 株式会社みらいバンク

事業の内容 銀行代理事業、金融に関する情報サービス提供事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社みらいバンクは、銀行代理業を主な事業とする金融サービス仲介業者です。住信SBIネット銀行株式会社との提携を通じて「みらいバンク」ブランドで各種金融商品・サービスを提供しており、主に住宅ローンの手数料収入を収益源に事業拡大を図っております。

当社グループでは、祖業である「All About」を中心としたインターネットメディアビジネスなどで構成されるマーケティングソリューションセグメント、そしてサンプル百貨店やdショッピングなどeコマース系の事業で構成されるコンシューマサービスセグメントという2つの事業セグメントに加えて、当社グループの中長期的な成長に資する新たな事業の柱とすべく、お金・健康・キャリア・ホームといった人生の基盤となるライフアセットマネジメント領域における事業開発投資も行っております。

同社を当社グループに迎えることで、ライフアセットマネジメント領域における新たな事業の柱が生み出され、中長期的な成長にもつながるものと判断し、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年5月26日 (株式取得日) 2025年5月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 -% 追加取得した議決権比率 100.0% 取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により被取得企業の議決権を100.0%取得したことによります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間 2025年6月1日から2025年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金414,700千円取得原価414,700千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用

24,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

319,339千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算 定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を上回ることにより 発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間(10年)を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却して おります。

6. 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未 了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処 理を行っております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	136,717千円
固定資産	8,910千円
資産合計	145,628千円
流動負債	50, 267千円
負債合計	50, 267千円